⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和８年１月１日から令和８年12月31日
⑸　納品場所　学長が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価及び使用電力量に対する単価を記載すること。(小数点以下を含むことができる。)落札の決定は、本学が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人九州工業大学の契約事務取扱規程第７条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　国立大学法人九州工業大学の契約事務取扱規程第８条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること
⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑺　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒804―8550 北九州市戸畑区仙水町１―１
九州工業大学　経理課契約企画係　伊藤達矢　電話093―884―3029
E-mail : ac-kikaku@jimu.kyutech.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年10月20日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年10月31日14時00分　九州工業大学本部棟２Ｆ　会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人九州工業大学の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MITANI Yasunori, President, Kyushu Institute of Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Kyushu Institute of Technology. (high tension power) 1 Set
⑷　Delivery period : From 1 January, 2026 through 31 December, 2026
⑸　Delivery place : The place specified by President of Kyushu Institute of Technology
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 7 of the Regulation concerning the Contract for Kyushu Institute of Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which President, Kyushu Institute of Technology may specify in accordance with Article 8 of the Regulation,
D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products,
E　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Kyushu Institute of Technology.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　20 October, 2025
⑻　Contact point for the notice : ITO Tatsuya, Procurement Section, Accounting Division, Kyushu Institute of Technology, 1―1 Sensui-cho Tobata-ku Kitakyushu-shi 804―8550 Japan, TEL 093―884―3029,
E-mail : ac-kikaku@jimu.kyutech.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年８月28日
株式会社国際協力銀行
財務・システム部門　管理部長　櫛引　智雄
◎調達機関番号　129　◎所在地番号　13
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　67、76、27
⑵　購入等件名及び数量　採用活動に使用する広報媒体の作成及び一部改訂等に係る業務委託一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間
①　会社紹介小冊子改訂業務：契約締結日から令和９年１月31日まで
②　入行案内パンフレット改訂業務：契約締結日から令和９年４月30日まで
③　採用ホームページ作成、改訂及び更新業務並びに動画作成に係る業務：契約締結日から令和10年２月29日まで
④　採用ホームページサーバー運用業務：令和８年３月１日から令和10年２月29日まで
⑤　採用広報活動戦略に係る助言業務：契約締結日から令和10年２月29日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札金額とするため、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額のうち消費税額等に相当する金額を除いた金額を入札書に記載すること。